

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成31年2月8日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社ほくやく・竹山ホールディングス
【英訳名】	HOKUYAKU TAKEYAMA Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 眞鍋 雅信
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5
【電話番号】	011(633)1030
【事務連絡者氏名】	専務執行役員オペレーション本部長 巖 友弘
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5
【電話番号】	011(633)1030
【事務連絡者氏名】	専務執行役員オペレーション本部長 巖 友弘
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期連結 累計期間	第13期 第3四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 4月1日 至平成30年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	173,966	180,596	227,788
経常利益 (百万円)	2,881	2,753	3,502
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,835	1,744	2,159
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,592	1,799	3,072
純資産額 (百万円)	48,900	50,606	49,298
総資産額 (百万円)	128,060	133,299	123,439
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	75.26	73.83	89.14
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.18	37.96	39.94
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,007	1,564	5,741
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,325	1,651	1,696
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,062	133	1,165
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	18,432	20,740	20,693

回次	第12期 第3四半期連結 会計期間	第13期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 10月1日 至平成30年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.45	40.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財務状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢は、企業収益や雇用環境の改善等により、緩やかな回復基調が続いているものの、海外の保護主義の強まりなど世界的な貿易摩擦の影響を受け依然として不透明な状況が続いております。

医療業界におきましては、平成30年4月に実施された診療報酬改定による、薬価や償還価格の引き下げが行われるなど厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、一般社団法人北海道ヘルスケア・ロボット協会と医療・介護分野のロボットを「見て」「触って」「体験できる」第3回ロボット展を共催し、最新の情報を提供いたしました。また、従業員の安全・健康の確保のためのワークライフバランスの実践と、生産性向上に向けた取り組みを行い、働き方改革を推進しております。さらに、当社グループでは地域毎に、商品やサービスをシームレスにワンストップでお届けできるように各事業会社の協業・連携を進めるため、エリアサミットを継続開催しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,805億96百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は19億9百万円（同6.7%減）、経常利益は27億53百万円（同4.5%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億44百万円（同5.0%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

(医薬品卸売事業)

医薬品卸売事業におきましては、平成30年4月の診療報酬改定ならびに薬価引き下げが実施されたことにより厳しい市場環境が続いております。

このような中、高齢化の進展を背景とした生活習慣病薬、抗がん剤などの分野での売上が堅調に推移し、特に新薬の売上が好調に推移しました。また、後発医薬品は使用促進策により売上が伸長した反面、長期収載品の売上が大きく落ち込む傾向が依然続いております。利益面では、品目ごとのきめ細かな価格管理に取り組み、前年度を上回る結果となりました。

その結果、売上高は1,305億48百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は10億8百万円（同2.6%増）となりました。

(医療機器卸売事業)

医療機器卸売事業におきましては、画像診断機器をはじめ手術装置関連機器などの大型機器の買い替え需要や新築案件による備品の受注獲得などもあり、比較的順調に推移いたしました。また、医療材料等の消耗品においても同様に推移しており、前年度を上回る結果となりました。利益面においても、診療報酬改定や価格引き下げ要請の影響もありましたが、前年度を上回る結果となりました。

その結果、売上高は435億55百万円（前年同期比16.6%増）、営業利益は5億99百万円（同10.9%増）となりました。

(薬局事業)

薬局事業におきましては、平成30年4月に実施された調剤報酬改定ならびに薬価改定の影響から売上・利益ともに厳しい状況となりました。特に利益面におきましては、調剤技術料の減少と薬剤料の大幅な落ち込みにより大きく減少いたしました。

その結果、売上高は107億41百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は2億13百万円（同53.2%減）となりました。

(介護事業)

介護事業におきましては、引き続き福祉用具レンタル・販売および住宅改修における営業員の増員・育成の強化を図りました。また、新たなサービス付き高齢者向け住宅や介護事業所の開設に加え、福祉用具サービス計画の作成提案から納品後のモニタリングの徹底まで、一貫した顧客重視の戦略も奏功して、売上・利益ともに順調に推移いたしました。

その結果、売上高は24億40百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益は2億71百万円（同36.2%増）となりました。

(ICT事業)

ICT事業におきましては、情報関連機器販売やクリニック・調剤薬局等に対する各種パッケージ販売が堅調に推移したうえ大型案件の増加と、販管費の減少もあり、売上・利益ともに前年度を上回る結果となりました。その結果、売上高は12億19百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益は46百万円（同224.7%増）となりました。

第1四半期連結会計期間より、上記セグメントの事業内容がより明確化されるように、「調剤薬局事業」を「薬局事業」に名称変更いたしました。なお、これによる事業内容の変更はありません。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）としては、増加要素では、税金等調整前当期純利益で27億37百万円（前年同期比4.8%減）、仕入債務増加で86億19百万円（同10.0%減）ありましたが、売上債権の増加77億10百万円（同37.9%増）およびたな卸資産の増加10億40百万円（同53.4%減）などの要因により相殺され、営業活動によるキャッシュ・フローは15億64百万円となりました。投資により使用した資金は16億51百万円となり、営業活動によるキャッシュ・フローを86百万円上回ることとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、金融機関からの長期借入金として6億50百万円の調達がありましたが、現金及び現金同等物の増加額は前第3四半期連結累計期間に比べ5億72百万円減少し、第3四半期末までの累計増加額は46百万円にとどまりました。その結果、当第3四半期連結累計期間末の現預金残高は207億40百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は15億64百万円（前年同期比48.0%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が27億37百万円および仕入債務増加が86億19百万円となったものの、売上債権の増加77億10百万円やたな卸資産の増加10億40百万円により一部相殺されたことに加え、法人税等の支払16億5百万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は16億51百万円（前年同期比24.6%増）となりました。これは主に有形固定資産（サービス付き高齢者向け住宅および商品管理センター建設に係る投資額）・無形固定資産の取得による支出で15億56百万円使用したことによるものです。なお、有形固定資産の取得において使用した資金につきましては、一部金融機関からの長期借入によっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1億33百万円（前年同期は10億62百万円の使用）となりました。これは、配当金の支払いや自己株式の取得などで5億16百万円使用しましたが、金融機関から長期借入金として6億50百万円調達したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、永年にわたって構築してきた営業ノウハウを活用することによって顧客満足度を最大限に高めることを経営の基本施策としており、経営の効率性や収益性を高める観点から、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えたものが取締役や執行役員に就任して、法令や定款を遵守しつつ当社の財務および事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが、会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えており、このことをもって会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針としております。

不適切な支配の防止のための取組み

現在のところ、不適切な支配についての具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策等」）を予め定めるものではありませんが、株主から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、有事対応の初動マニュアルを作成するほか、株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。具体的には、社外の専門家を交えて当該買収提案の評価や株式取得者との交渉を行い、当該買収提案（または買付行為）が当社の企業価値および株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否および内容等をすみやかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社は、株式の大量保有取得を目的とする買付けなどの不適切な支配が行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。しかしながら、当社の基本理念や企業価値、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るのは、当社の経営を預る者として当然の責務であると認識しております。

また、株式の大量保有取得を目的とする買付け（または買収提案）等に対しては、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動等から、当該買付行為（または買収提案）が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を慎重に検討し、判断する必要があるものと認識しております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当第3四半期連結累計期間の医療業界におきましては、4月に実施された診療報酬改定により薬価や償還価格の引き下げが行なわれ、当社グループ経営にも影響を与えております。

経営成績等としましては、売上高は1,805億96百万円（前年同期比3.8%増）と前年同期を上回りました。事業セグメント別では、医薬品卸売事業、医療機器卸売事業、介護事業およびICT事業におきましては前年同期を上回りましたが、薬局事業では下回ることとなりました。

営業利益は19億9百万円（同6.7%減）と前年同期比で1億36百万円減少いたしました。事業セグメント別では、医療機器卸売事業、介護事業ならびにICT事業におきまして大幅増益、また、医薬品卸売事業におきましてわずかながら増益となった反面、薬局事業で大幅減益となったことによるものであります。特に薬局事業におきましては、調剤報酬改定と薬価引き下げの影響により、調剤技術料収入ならびに薬剤料収入が大きく落ち込んだ影響により、営業利益が2億13百万円（同53.2%減、金額で2億42百万円の減少）となったことが連結営業利益の減少に大きく影響を与えております。

経常利益は27億53百万円（前年同期比4.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億44百万円（同5.0%減）となりました。

セグメントごとの財政状態および経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

医薬品卸売事業におきましては、4月の薬価改定に加え、後発医薬品への切り替えに伴う長期収載品の減少傾向にある中、数量ベースでの販売量増加と成長分野の医薬品の販売活動に注力した結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,305億48百万円となり、前年同期比で0.3%の増収となりました。営業利益におきましてはきめ細かな価格管理に注力した結果10億8百万円と、前年同期比では2.6%の増益となりました。同事業における利益率が年々厳しくなる中、経費節減を重要課題として取り組んでおり、客観的な目標としては、年間を通じて販管費率5.0%を下回ること（4%台の実現）を目指しており、当第3四半期連結累計期間における経費率は4.8%と、前年同期を下回る率で推移しております。

医療機器卸売事業におきましては、当第3四半期連結累計期間における売上高は435億55百万円で、前年同期比では16.6%の増収となりました。同事業としての売上目標である年間500億円を二期連続で達成しており、当第3四半期累計期間においても、新築案件による備品受注の獲得や消耗品の売上増など、現在までのところ順調な推移となっております。営業利益は5億99百万円で、4月の診療報酬改定や償還価格引き下げの影響の中、前年同期比で10.9%の増益となりました。

薬局事業におきましては、4月の調剤報酬改定と薬価引き下げの影響により調剤技術料収入と薬剤料収入の落ち込みが大きく、当第3四半期累計期間における売上高は、新規薬局の売上を含めて107億41百万円で、前年同期比では0.7%の減収となりました。営業利益におきましても調剤技術料収入と薬剤料収入の大幅減少が影響し、2億13百万円にとどまることとなり、前年同期比で53.2%減と大変厳しい状況となりました。薬局事業の経営目標である年間売上150億円の達成に向けて、年間計画の見直しとともに、健康サポート薬局への取り組み等による地域に求められる薬局づくりに一層注力してまいります。

介護事業におきましては、伸長する市場に対応すべく先行投資した営業員増強の効果と徹底した顧客重視の営業姿勢も高く評価されていることと、4月に新たに取得した3棟のサービス付き高齢者向け住宅の収益への効果も出始めたこともあり、当第2四半期累計期間の売上高は24億40百万円（同15.5%増）、営業利益は2億71百万円（同36.2%増）と順調に推移しております。

ICT事業におきましては、当第3四半期累計期間におきましては、大型開発案件の一部先行受注があったことにより、売上・利益ともに前年同期を上回る実績となりました。当第3四半期累計期間における売上高は12億19百万円（同13.9%増）、営業利益は46百万円（同224.7%増）で推移しております。同事業においては、直近3年間の年間の営業利益は50百万円前後で安定しており、当期においても外注費の削減など、案件ごとの原価管理を徹底することにより、安定的に利益を確保しています。

資本の財源および資金の流動性

イ．キャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(3)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

ロ．財務政策

当社グループは、これまでキャッシュ・フロー重視の経営を行ってきており、運転資金および設備資金につきましては、基本的には内部資金により賄うことを基本方針としております。この方針は今後も継続することとしておりますが、子会社個々の資金ポジションや拠点設備の狭窄化・老朽化に伴う設備投資が集中して到来した場合は、一時的に資金が不足することも考えられます。そうした場合には、金融機関からの長期借入等も合わせて検討していく予定であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,400,000	24,400,000	札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	24,400,000	24,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	24,400,000	-	1,000	-	1,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 757,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,625,800	236,258	-
単元未満株式	普通株式 16,700	-	-
発行済株式総数	24,400,000	-	-
総株主の議決権	-	236,258	-

(注)「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,600株および2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5	757,500	-	757,500	3.10
計	-	757,500	-	757,500	3.10

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員および執行役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	-	取締役	管理本部長	小酒井 重久	平成30年7月1日
取締役	-	取締役	事業間連携管掌	黒田 啓文	平成30年7月1日
専務執行役員	医薬品卸売事業管掌	専務執行役員	医薬営業管掌	眞鍋 知広	平成30年7月1日
専務執行役員	医療機器卸売事業管掌	専務執行役員	医療機器事業管掌	土田 拓也	平成30年7月1日
専務執行役員	オペレーション本部長(財務担当)	専務執行役員	管理本部副本部長	巖 友弘	平成30年7月1日
常務執行役員	介護事業管掌兼エリアサミット担当	常務執行役員	介護事業管掌	高橋 和則	平成30年7月1日
常務執行役員	経営統括部長兼社長室長	常務執行役員	経営統括部長	笠井 幸芳	平成30年7月1日
常務執行役員	薬局事業管掌	常務執行役員	調剤薬局事業管掌	眞鍋 裕紀	平成30年7月1日
執行役員	オペレーション本部副本部長兼人事部長(人事統括)	執行役員	人事部長	尾池 一聡	平成30年7月1日
執行役員	医療情報サービス担当	執行役員	コンサルティング事業担当	菊地 正則	平成30年7月1日
執行役員	オペレーション本部経理部長	執行役員	経理部長	宮口 佳三	平成30年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,693	20,740
受取手形及び売掛金	2 47,935	2 55,733
商品及び製品	15,090	16,165
仕掛品	3	4
その他	6,116	6,046
貸倒引当金	18	3
流動資産合計	89,820	98,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,214	6,405
土地	7,149	7,304
建設仮勘定	106	752
その他(純額)	504	536
有形固定資産合計	13,975	14,997
無形固定資産		
のれん	2,201	2,164
ソフトウェア	606	551
その他	106	94
無形固定資産合計	2,914	2,810
投資その他の資産		
投資有価証券	15,134	15,250
長期売掛金	440	396
破産更生債権等	0	0
長期貸付金	392	328
繰延税金資産	318	306
退職給付に係る資産	13	13
その他	718	765
貸倒引当金	287	257
投資その他の資産合計	16,729	16,804
固定資産合計	33,619	34,613
資産合計	123,439	133,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 67,804	2 76,436
1年内返済予定の長期借入金	2	35
未払法人税等	954	358
賞与引当金	796	530
役員賞与引当金	144	87
返品調整引当金	62	62
その他	1,131	1,394
流動負債合計	70,897	78,905
固定負債		
長期借入金	24	633
繰延税金負債	1,814	1,779
再評価に係る繰延税金負債	122	122
退職給付に係る負債	533	480
長期未払金	276	284
資産除去債務	262	265
その他	212	220
固定負債合計	3,244	3,787
負債合計	74,141	82,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	11,821	11,821
利益剰余金	32,432	33,774
自己株式	518	607
株主資本合計	44,735	45,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,803	5,840
土地再評価差額金	1,107	1,107
退職給付に係る調整累計額	136	120
その他の包括利益累計額合計	4,560	4,613
非支配株主持分	2	4
純資産合計	49,298	50,606
負債純資産合計	123,439	133,299

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	173,966	180,596
売上原価	160,433	166,900
売上総利益	13,532	13,696
販売費及び一般管理費		
荷造費	655	681
給料	5,786	5,991
役員賞与引当金繰入額	75	87
賞与引当金繰入額	453	444
退職給付費用	270	260
法定福利及び厚生費	998	1,033
賃借料	215	220
その他	3,030	3,067
販売費及び一般管理費合計	11,486	11,786
営業利益	2,046	1,909
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	229	246
受取事務手数料	331	382
不動産賃貸料	114	99
持分法による投資利益	63	67
貸倒引当金戻入額	28	35
その他	176	121
営業外収益合計	949	957
営業外費用		
支払利息	0	2
不動産賃貸原価	77	76
遊休資産諸費用	15	22
その他	20	13
営業外費用合計	114	114
経常利益	2,881	2,753
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	1	-
負ののれん発生益	-	9
特別利益合計	1	9

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	4
固定資産除却損	4	2
投資有価証券売却損	2	-
段階取得に係る差損	-	18
特別損失合計	6	25
税金等調整前四半期純利益	2,876	2,737
法人税、住民税及び事業税	1,074	1,046
法人税等調整額	33	55
法人税等合計	1,040	991
四半期純利益	1,835	1,746
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,835	1,744

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,835	1,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	729	37
退職給付に係る調整額	27	16
その他の包括利益合計	757	53
四半期包括利益	2,592	1,799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,592	1,797
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,876	2,737
減価償却費	777	690
のれん償却額	124	131
負ののれん発生益	-	9
貸倒引当金の増減額(は減少)	30	45
受取利息及び受取配当金	234	251
支払利息	0	2
持分法による投資損益(は益)	63	67
固定資産売却損益(は益)	0	4
固定資産除却損	4	2
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
段階取得に係る差損益(は益)	-	18
売上債権の増減額(は増加)	5,589	7,710
たな卸資産の増減額(は増加)	2,233	1,040
仕入債務の増減額(は減少)	9,579	8,619
未払消費税等の増減額(は減少)	136	160
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13	27
賞与引当金の増減額(は減少)	250	267
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30	57
未収入金の増減額(は増加)	542	244
預り金の増減額(は減少)	74	52
その他	300	264
小計	4,011	2,921
利息及び配当金の受取額	234	251
利息の支払額	0	2
法人税等の支払額	1,238	1,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,007	1,564

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	198	1,452
有形固定資産の売却による収入	0	9
無形固定資産の取得による支出	118	103
無形固定資産の売却による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	1,019	30
投資有価証券の売却による収入	58	-
関係会社株式の取得による支出	-	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	26
事業譲受による支出	65	109
貸付けによる支出	-	0
貸付金の回収による収入	21	20
その他	3	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,325	1,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	50	0
長期借入れによる収入	-	650
長期借入金の返済による支出	0	6
自己株式の取得による支出	615	88
単元未満株式の売買による収入及び支出	0	0
配当金の支払額	358	393
リース債務の返済による支出	38	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,062	133
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	619	46
現金及び現金同等物の期首残高	17,813	20,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,432	20,740

【注記事項】

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の得意先の金融機関からの借入等に対し、債務保証（連帯保証）を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
(株)三育	103百万円	(株)三育	98百万円
他	4	他	4
計	108	計	102

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	136百万円		127百万円
支払手形	711		585

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	18,432百万円	20,740百万円
現金及び現金同等物	18,432	20,740

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月24日 取締役会	普通株式	184	7.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	182	7.50	平成29年9月30日	平成29年11月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月23日 取締役会	普通株式	224	9.50	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金
平成30年11月6日 取締役会	普通株式	177	7.50	平成30年9月30日	平成30年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売 事業	医療機器卸 売事業	薬局事業	介護事業	I C T事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	123,525	37,041	10,811	2,108	448	31	173,966
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,649	311	10	4	622	1,711	9,309
計	130,174	37,352	10,822	2,113	1,070	1,742	183,275
セグメント利益	983	540	455	199	14	846	3,039

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	3,039
セグメント間取引消去	843
のれんの償却額	112
たな卸資産の調整額	38
四半期連結損益計算書の営業利益	2,046

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売事業	医療機器卸売事業	薬局事業	介護事業	I C T事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	123,604	43,214	10,732	2,433	579	32	180,596
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,944	340	9	6	639	1,264	9,204
計	130,548	43,555	10,741	2,440	1,219	1,296	189,801
セグメント利益	1,008	599	213	271	46	377	2,517

（注） 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更しており、従来の「調剤薬局事業」を「薬局事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	2,517
セグメント間取引消去	452
のれんの償却額	116
たな卸資産の調整額	38
四半期連結損益計算書の営業利益	1,909

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	75円26銭	73円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,835	1,744
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,835	1,744
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,385	23,625

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年11月6日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額	177百万円
(ロ) 1株当たりの金額	7円50銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成30年11月30日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月7日

株式会社ほくやく・竹山ホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 雄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 萩原 靖之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ほくやく・竹山ホールディングス及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。